

平成 30 年度 事業報告書

学校法人 都築学園

平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

1 学校法人の概要

(1) 建学の精神

学校法人都築学園の建学の精神は「個性の伸展による人生練磨」です。

「個性」とは、他とは区別される特徴的長所、美点、得意面を意味し、仏教で謂う“第一義諦”です。初等、中等教育の段階においては、生得的性格、資質、天賦の才能等を指しており、高等教育の段階においては、さらに進化し、「個性」すなわち「専門性」として、より高度化された学問的、実践的領域や分野を「個性」として位置付けています。

専門性に集中、特化する教育を基本とし、教養教育だけでなく、高度専門職、そして天職として自己の人生の社会的使命を自覚することを目指しており、「個性の伸展による人生練磨」は学校教育のみに終わることなく、生涯を通して自己実現を達成していく建学の精神です。

さらには、「個性の伸展による人生練磨」とは、人間一人ひとりの個性に始まり、各学校の個性、地域の個性そして国の個性を発揮し、世界に貢献することを目指しています。

(2) 学校法人の沿革

昭和 31 年 学校法人都築学園設置、福岡第一高等学校開校

35 年 第一薬科大学開学

41 年 福岡第一商業高等学校開校、みやこ幼稚園開園

52 年 せふり幼稚園開園

平成元年 第一自動車整備専門学校、東京マルチメディア専門学校開校

7 年 福岡第一商業高等学校を第一経済大学附属高等学校に校名変更

8 年 大阪デジタルテクノ専門学校開校

12 年 関東リハビリテーション専門学校開校

15 年 第一医療リハビリテーション専門学校開校

18 年 第一薬科大学薬学部薬学科 6 年制へ移行

19 年 第一経済大学附属高校を第一薬科大学附属高等学校に校名変更

21 年 学校法人都築インターナショナル学園（日本薬科大学、お茶の水はりきゅう専門学校）及び学校法人姫路学院（近畿医療福祉大学）と法人合併
第一医療リハビリテーション専門学校を福岡天神医療リハビリ専門学校に校名変更

22 年 近畿医療福祉大学 大阪キャンパス開設

大阪デジタルテクノ専門学校廃止

23 年 日本薬科大学お茶の水キャンパス（医療ビジネス薬科学科）開設

25 年 近畿医療福祉大学を神戸医療福祉大学に校名変更

27 年 第一自動車整備専門学校を専門学校第一自動車大学校に校名変更

28年 第一薬科大学に漢方薬学科設置

29年 名古屋デジタル工科専門学校及び名古屋デジタル・アート専門学校の設置者を都築学園に変更

(3) 設置する学校・学部・学科等、入学定員・学生数の状況 (H30.5.1現在、単位：人)

大学等	学部	学科・課程等	入学定員	収容定員	在学者数
第一薬科大学	薬学部	薬学科	113	1,038	1,017
		漢方薬学科	60		
日本薬科大学	薬学部	薬学科	260	1,920	1,728
		医療ビジネス薬科学科 (お茶の水キャンパス)	90		
神戸医療福祉大学	社会福祉学部	社会福祉学科	170	1,600	1,049
		健康スポーツコミュニケーション学科	100		
		経営福祉ビジネス学科 (大阪キャンパス)	130		
福岡第一高校		全日制課程	760	2,280	1,437
第一薬科大学付属高校		全日制課程	210	630	414
		通信制課程	500	1,500	371
みやこ幼稚園				140	139
せふり幼稚園 保育園				120	78
専門学校 第一自動車大学校		自動車整備課程	145	300	132
東京マルチメディア専門学校		商業実務専門課程	175	525	471
		文化教養専門課程	45		
		工業専門課程	50		
関東リハビリテーション専門学校		医療専門課程	80	280	164
福岡天神医療リハビリ専門学校		医療専門課程	240	760	331
お茶の水はりきゅう専門学校		医療専門課程	56	168	92
名古屋デジタル工科専門学校		工業専門課程	120	240	221
名古屋デジタル・アート専門学校		商業実務専門課程 文化教養専門課程	募集停止 中		
合 計			3,304	11,501	7,644

(4) 役員・評議員

ア 理事

理事長 都築 仁子

理事 清重 尚弘 ほか3人 計5人 ※定数は5人以上7人

イ 監事

吉田 哲也

木下 亮 計2人 ※定数は2人

ウ 評議員

大原 千尋 ほか15人 計16人 ※定数は15人以上26人

(5) 教職員数

(単位：人)

大 学 等	教員数	事務職員数
第一薬科大学	57	34
日本薬科大学	75	36
神戸医療福祉大学	54	34
福岡第一高校	60	21
第一薬科大学付属高校	26	7
みやこ幼稚園	8	2
せふり幼稚園・保育園	11	3
第一自動車大学校	9	4
東京マルチメディア専門学校	18	5
関東リハビリテーション専門学校	13	8
福岡天神医療リハビリ専門学校	27	12
お茶の水はりきゅう専門学校	15	14
名古屋デジタル工科専門学校	9	5
名古屋デジタル・アート専門学校	2	2
法人本部	—	17
合 計	384	204

2 事業の概要

(1) 第一薬科大学

ア 漢方薬学科の3年目履行

① 地域社会への浸透

漢方薬学科の入学者は、平成28年度37人、平成29年度49人、平成30年度55人と年々認知度が向上し増加傾向であったが、平成31年度は、全国的な薬学部人気の低迷もあり、46人となった。

② 3年目を迎え、漢方薬学科独自の専門教育科目「漢方製剤・薬剤学」が開講された。

イ 看護学部設置準備

平成 32 年度の看護学部の新設に向け、法人本部と連携し計画的に各種準備を推進し、平成 30 年 3 月 29 日、文部科学省に対し学部設置認可申請を提出した。

また、平成 30 年 2 月 4 日福岡市医師会と看護学部の新設に伴う覚書を締結した。

ウ 新入生の修学基盤の確立（フレッシュマンキャンプの実施）

平成 30 年 4 月 4 日から 6 日にかけて、国立夜須高原青少年自然の家において新入生 131 人、学生リーダー 29 人、教職員 34 人の参加でフレッシュマンキャンプを実施した。研修は在学生リーダーの指導の下、アイスブレイク、卒業生による講話、大根地山登山や学生同士による炊飯を通じて、新入生はチームワークの醸成と親交を深め、在学生はリーダーシップの養成を図り目的を達成できた。

エ 教育・研究

① 新入生基礎学力テスト（基礎学力の向上）

高校での化学、生物、数学・物理について、昨年同様、薬学ゼミナールのプレースメントテストを利用し、入学時における習得度のチェックとして基礎学力テストを行った。合計 191 人（留年生 10 人を含む）が受験し、平均点（100 点満点中）は、化学 41 点、生物 52 点、数学 45 点、物理 31 点であった。昨年度と比較すると、生物は 2 点上昇、物理・数学・化学は 1~3 点下がっていたが、総合的に見ると、ほとんど変わらない結果であった。各科目の得点分布状況もほとんど変わらないことから、入学時学力は昨年度とほぼ差はないが、特に下がった物理・数学・化学に関しては基礎科目とリンクして補習を実施し、低習得者層の早い段階での基礎学力の向上を目指した。また、学習意欲の向上を目指し、基礎学力テストの結果と、前期科目（基礎 3 科目および専門 3 科目）の結果をふまえて、後期の基礎および専門科目のクラス編成を得点順に編成し直した。

② 薬学教育モデル・コアカリキュラムの充実

クォーター制を導入し 4 年目となり学生にも定着してきている。教養科目は Semester 中心で実施している。物理基礎、化学基礎、生物基礎、数学基礎などの理科系基礎科目及び 2, 3, 4 年次の補習等も順調に実施できる体制になった。事前学習も改訂コアカリに対応した内容で実施する事ができた。

③ 薬学共用試験及び病院・薬局実務実習

4 年生 120 人、5 年生 18 人の合計 138 人が CBT を受験し合格者数は 124 名（合格率 89.9%）、また 4 年生 121 人、5 年生 20 人の合計 141 人が OSCE を受験し合格者数は 140 名（合格率 99.3%）であった。

5 年生 158 人が実務実習を 1 期、2 期、3 期で病院 87 施設、薬局 147 施設で行った。実習期間中、担当教員による訪問指導を、学生が冊子体の実習書（日誌）を使用している施設は実習中に原則 3 度行い、WEB 実習書（日誌）を使用している施設は、日頃の学生の実習の様子が WEB で確認できるため 1 度の訪問を

行った。

④ 薬剤師国家試験対策

薬剤師国家試験に向け、校内において国家試験対策勉強会を 8 月、10 月、12～2 月に実施するとともに、9 月には基礎から医療薬学へ繋げる 8 疾患に特化した内容を中心に合宿勉強会を日本経済大学学生寮において 9 日間実施した。また、全国規模の模擬試験を 4 回実施し、学生には定例ガイダンスで結果を通知し、学習指導を実施した。5 月～9 月に毎月 1 回の成果確認テストを実施し、国家試験の過去問の学習状況や理解度を試験結果から解析し、習熟度に応じたきめ細かい対策による学年全体の底上げを目指した。

進級決定した 5 年生に対しても、国家試験への早期意識づけのため、平成 31 年 3 月に、9 日間の国試スターティングアップ勉強会を実施した。

第 104 回薬剤師国家試験の新卒合格率は 74.12%(全国平均 85.50%)、新卒合格者数は 63 人であった。

オ 地域連携・社会貢献活動

- ① 平成 30 年 12 月 11 日、福岡市、福岡市薬剤師会とモバイルファーマシーの活用に関する協定を締結し、災害時の地域貢献のための基礎を確立した。
- ② 平成 31 年 1 月 29 日、飯塚市と連携に関する協定を締結し、地域連携・社会貢献活動範囲の拡大を図った。
- ③ 市民講座を校内で合計 4 回（内 2 回は漢方関連）、南区出前講座を 12 回（内 3 回は漢方関連）実施し、食や健康、西洋医学や東洋医学に関する正しい知識等、季節に応じ市民に役に立つ情報の提供に努めた。これらの実績が評価され平成 30 年 12 月 8 日、福岡市南区長より特別表彰を受賞した。
- ④ 薬剤師生涯学習講座を校外で合計 8 回実施、延べ 235 人に対し実務教育、延べ 162 人に対し漢方セミナーを実施した。
- ⑤ 福岡市薬剤師会・FM福岡・福岡市が主催する薬物乱用防止キャンペーンに参加するとともに、福岡県及び大分県の小・中学校 3 校において、薬物乱用防止教室を実施した。
- ⑥ 近隣小・中・高校 8 校に対し、学校薬剤師を派遣するとともに、病院に医師及び薬剤師を派遣し地域保健医療支援を行った。
- ⑦ 平成 30 年 7 月、「南区こども大学 2019」を開催し、小学生 61 名に対し身近な科学実験を行い、科学に対する興味を醸成した。
- ⑧ 近隣中学校の職場体験学習として中学校 3 校、合計 31 名の受入れを行った。
- ⑨ 平成 30 年 6 月、「大橋安全・安心まちづくり応援団」花植え・清掃活動に学生 4 名が、8 月、「清水ふれあいまつり」に学生 2 名が参加した。
- ⑩ 平成 31 年 3 月 18 日、高校生が研究の成果を発表し、プレゼンテーション及びコミュニケーション能力を高める場として「高大連携課題研究発表会 in 第一薬科大学 2019」を主催、高校生 33 チーム、福岡県内の教員 18 名が参加した。

カ 国際交流

① 学術交流協定の締結

平成 30 年 11 月にカナダのアルバータ大学医学部、12 月に台湾国家中医学研究所及びブラジルのパラナ・ポンティフィカル・カトリック大学、平成 31 年 3 月に台湾の台北市中醫師会と学術交流協定を締結した。

② 学生の国際交流

ローズプログラム（平成 30 年 8 月 18 日～9 月 10 日）に学生 3 名（1 年生）、台湾の大学との交流（平成 31 年 3 月 9 日～23 日）に学生 1 名（1 年生）が参加した。

キ 自己点検・評価活動

一般社団法人薬学教育評価機構による平成 30 年度「薬学教育評価」を受審した結果、「薬学教育評価基準」への判定が保留され「評価継続」となった。この度の評価結果を踏まえ、「カリキュラム編成」「実務実習」「学生の受入」「学生評価・進級・学士課程修了認定」「自己点検・評価」に関して問題点の改善及び充実を図っていく。

ク 募集・広報体制の強化

① 平成 30 年度の入学者は 182 人であったが、引き続き教員と事務職員による高校訪問を重視し、高校訪問前には広報員連絡会議を開催して思想の統一を図る等広報体制の強化を図った。

② オープンキャンパスでは、本学の特徴でもある漢方薬学科に対する理解をより高めるため、体験実習において西洋薬と漢方薬のそれぞれの特徴を対比できるような体験実習を創意工夫して行った。また、平成 32 年度の入学者獲得のため大学案内の作成時期を例年より早め、平成 31 年度 3 月のオープンキャンパスから配布できるようにした。

③ 平成 31 年度の入学者数は、全国的な薬学離れの影響が大きく響き、薬学科は定員 113 人に対し 101 人、漢方薬学科は定員 60 人に対し 46 人、学部全体では入学定員より 26 人少ない 147 人であった。今後は、高校生の使用スマートフォンへのインタグラム、ライン等各種情報伝達手段を活用した募集広報を強化する。

(2) 日本薬科大学

ア 教育研究

① 組織改編に向けた準備

平成 31 年度からの新学科（スポーツ健康薬科学科）の設置については、事前相談の結果、学位の分野として体育学関係が含まれるため、届出による設置は認められないことになり、当面薬学部は現行の学部・学科構成で運営する方針で進めることにした。

また、令和 2（2020）年度の大学院の新設に向けた認可申請書を提出するとともに、今後の補正申請への対応、大学院生の募集、そして諸規程の整備等を

計画的に行う。

② 広報活動の強化

高校訪問、オープンキャンパス、各種媒体等を通じて大学の特色を周知した結果、平成 31 年度は、薬学科 250 人（入学定員 260 人）、医療ビジネス薬科学科 103 人（同 90 人）計 353 人の入学者を受け入れた。広報活動を更に強化することにより志願者の増加を図り、質の高い入学者の確保に努める。

③ 教育プログラムの更なる充実

薬学科の進級率向上を目指して、特に初年次教育の改善・強化に努めた。具体的には、基礎学力向上プログラム（全 1 年生を対象）を継続して行うとともに、新たに基礎学力養成プログラム（低学力者を対象）および前期学力補強プログラム（中位学力者を対象）を行った。

医療ビジネス薬科学科では、各コース別の必修科目を他のコースの選択科目に指定する等、幅広く医療系の資格取得が可能になるように教育カリキュラムを継続して見直した。

第 104 回薬剤師国家試験の新卒合格率は 87.29%（全国平均 85.50%）、新卒合格者数は 103 人であった。

④ 職業実践力育成プログラム「漢方アロマコース」の更なる充実

漢方、アロマセラピー、健康食品をはじめとする各界の第一線で活躍する医師やセラピスト、研究者などの実務家講師を新たに多数迎え、コースの充実を図った。履修証明書授与者は、作年度に引き続いて申込者の 70%という高い授与率を達成した。また、さいたまキャンパスで開講した実習講義では、包括協定を締結した各自治体と連携した活動により、同地域から多数の参加者を得ることができた。

⑤ 教育研究体制の整備

18 歳人口の減少と薬剤師の在り方の変化という社会情勢の変動を見据えて、教育研究組織を見直していく予定である。今後も継続的に組織改編を検討する。大学院の設置については、平成 31 年 3 月に申請書を提出した。

イ 学生支援

① 学生サービスの向上

アドバイザー制度に加えて、年 2 回（7 月、11 月）のクラス委員会と関係委員会の意見交換の場を設け、幅広い学生意見の汲み上げを行なった。

また、メンタルケアについては、臨床心理士によるカウンセリング日を週 2 日から 3 日に変更し、利用者が増加した。

② 就職支援の強化

多様な職種への就職支援として、様々なガイダンスや合同企業研究会を行い、特に、公務員への就職を拡充するべく、個別ガイダンスを実施した。

インターンシップについては、平成 30 年度は 136 件を受け付け、掲示板等で学生に周知した。

平成 30 年度に卒業した学生の就職進学先として、薬学科（6 年制）は、病

院 15 人、調剤薬局 48 人、ドラッグストア 39 人、公務員 2 人、大学院進学 4 人であった（就職率 91.2%）。

また、医療ビジネス薬科学科（4 年制）は、病院 23 人、調剤薬局・ドラッグストア 22 人、治験 5 人、医療 IT 関連企業 5 人、医薬品流通業 1 人、製薬会社 4 人、化粧品関連企業 2 人、公務員 1 人、実業団（陸上部）1 人、大学進学 1 人、その他 16 人となった（就職率 98.8%）。

ウ 地域連携

① 自治体との包括連携協定の締結

地域連携に関する包括協定を北本市と締結した。これで平成 26 年度に協定を締結した伊奈町、同 28 年度の桶川市、上尾市、蓮田市、秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町、同 29 年度の文京区、鴻巣市を含めて 1 区 6 市 5 町との包括協定を締結した。

② 医学連携協定の締結

人的・知的資源の交流および活用を図り、質の高い医療・教育研究環境を確保するとともに、地域の活性化、人材育成に寄与することを目的として、「医療法人社団大坪会 東都文京病院」と医学連携協定を締結した。

③ 大学との連携協定の締結

人的・知的資源の相互活用と人的交流を図り、両大学並びに我が国の教育、研究、医療、薬学、健康の発展に寄与することを目的として、女子栄養大学と大学間の包括連携協定を締結した。

④ 産学連携商品の開発

北西酒造株式会社（上尾市）と「麴にこだわった純米酒」を、井上スパイス工業株式会社（上尾市）と「糀カレー」を、新規就農の株式会社ファイブスターオーチャード（伊奈町）と「漢ジャム」を共同開発し、販売を開始した。

また、人気ラーメン店「麺屋武蔵」とのコラボレーションにより、夏の「日焼け対策 冷やし麺」、続いて冬の「インフルエンザ対策ら〜麺」を漢方研究部の学生と共に監修し、多くのメディアに採り上げられた。

⑤ 地域連携事業

市民・区民・町民対象講座への講師派遣、医療データの解析発表への学生支援、理科教員のための実践教養講座、高校生を対象とした薬物乱用防止講演、埼玉県薬務課との共催による高校生一日薬剤師体験教室の開催、市区町主催の市民祭への参加、指導薬剤師養成ワークショップ、生涯教育研修会の開催等、200 件以上の事業を行った。

エ 国際学術交流

学術交流協定の提携先の拡大、相互の学生交流の活性化を図った。

① 提携先の拡大

平成 30 年度は、新たに台湾の亜洲大学、台中滋濟病院、国家中医薬研究所、台北医科大学栄養学部、台北市中医師会、インドネシアのバンドン工科大学、韓国のキョンヒ大学と学術交流協定を締結し、教員による共同研究、学生の相

互派遣の基盤を確立した。

② 学生の送り出し

7月の台北医学大学病院薬学研修（2週間）に薬学科から1名、8～9月の英国短期語学研修留学（3週間）に薬学科から4名、3月の台湾研修留学に薬学科から3名が参加した。また、7月に1名、3月に1名の薬学科学生が台湾における臨床研修に参加した。

③ 学生の受け入れ

6月下旬から8月末まで、2018年度日本薬科大学サマープログラムを開催し、マレーシア、台湾、モンゴルから計28名の留学生を逐次受け入れた。

また8月上旬から12月上旬の間、タイのコンケン大学から2名（6年生）の研修留学生を受け入れた。

④ 教員の長期海外研修

昨年度に引き続き、台湾の中国医薬大学に教員1名が長期研修を行った。また、9月よりアメリカのデューク大学に教員1名が新たに長期研修を開始した。

オ 自己点検・評価活動

日本高等教育評価機構が定める大学評価基準の大項目に対応したワーキンググループ（WG）を新たに設置し、各WGを中心に機関別評価と専門別評価に対応する評価項目を策定した。その結果を平成31年3月に自己点検評価書（平成29年度実績）として公表した。この自己点検・評価は、教学IR委員会との有機的な連携のもとに得られたエビデンスに基づいて実施した。

カ 教職協働に向けた取り組み

教職員相互のコミュニケーションの円滑化を図るために、FD・SD合同研修会や講演会を計画的に行った。また、教職協働のための基礎知識を集約した「事務職員必携」を作成、配布し意識の向上を図った。

（3）神戸医療福祉大学

ア 資格取得に係る教育課程の申請、届出

健康スポーツコミュニケーション学科の教職課程（高等学校教諭一種免許状（保健体育）、中学校教諭一種免許状（保健体育）の再課程認定の申請届に対する文科省の指摘を受け、大学近隣校での教育実習の受け入れ体制、シラバスに含むべき内容等について改善を加え、認定された。

イ 教育研究

① 3つのポリシーの徹底

各学科ごとに設定した3つのポリシーをホームページで公開するとともに、在学生、新入生に対しては、4月のガイダンスで周知した。

② シラバス内容の充実及び教育方法等の改善

シラバスの記載内容に工夫を加え、科目の目的や到達目標と、本学の建学の精神、ディプロマポリシーとの関連性を記載し、本学教育課程の体系的な中で

の科目の位置づけを一層明確にした。

又、前期・後期に全科目について学生による授業アンケートを実施し、教員の教授方法、教育能力の向上を図るとともに、教員同士の授業参観を一層促進させ、教授方法の改善を図った。FD研修会も実施し教員の資質向上を図った。

③ 教育課程の見直し

平成31年度に向けて、介護福祉士養成課程、保育士養成課程及び経営福祉ビジネス学科の教育課程の見直しを行った。

④ 履修指導・学生指導の徹底

4月のガイダンスでの履修指導については、履修モデルを提示するとともに資格取得に向けての指導を実施した。また、クラス担任及び卒業研究演習担当教員に学生の出席表を月ごとに配布し、出席不良や学業不振の学生への面談を実施して学習面や生活面の改善を図った。

⑤ 国家試験対策

社会福祉士国家試験対策として、夏に合宿による集中対策講座を開催した。

又、社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士の国家試験対策として、模擬試験を実施するとともに、教員有志による勉強会や自習会を実施した。

社会福祉士国家試験の現役合格率は52.0%（全国平均53.7%）、精神保健福祉士国家試験の現役合格率は70.0%（全国平均77.0%）であった。

⑥ 継続的なキャリア教育

1年生でキャリア演習Ⅰ、2年生でキャリア演習Ⅱの教育を実施し、各学年におけるキャリア形成指導を継続して行い、学生の意識の向上を図った。

⑦ 教育懇談会の実施

平成30年6月23日（土）、12月8日（土）に保護者との教育懇談会を実施した。前者の出席は38組、参加人数は63名、後者の出席は27組、参加人数は45名だった。それぞれクラス担任又はゼミ担当教員と保護者の2者面談あるいは学生を交えた3者面談を通して、保護者の不安に応えるとともに大学の教育方針等について理解と協力を求めた。

⑧ 近畿厚生局による介護福祉士養成課程定期指導調査が平成30年11月28日実施された。

ウ 学生支援

① 学内就職フェアを1回／年開催し、各種就職ガイダンス・就職セミナーや就職試験対策講座等を実施し、就職指導の強化を図った。

② 資格取得に向けて、学内で介護職員初任者研修、医療事務講座、福祉用具専門相談員講習等の6資格取得支援講座（延べ8講座）を開催した。また、後援会の協賛を得て、一部の技能・検定合格者に対して受験料の補助を行った。

③ 大阪天王寺キャンパスでは過年度に引き続き、JLPTのN1・N2取得をめざして、前期・後期の昼休みに週1回、日本語教員（専任教員）による対策講座を実施するとともに、留学生に限定した単独企業説明会を年3回実施した。又、後期ガイダンスにおいて、在留資格（特定技能1号・2号）の創設と

それに伴って生じる外国人労働者を支援・指導する人材の必要性について詳しく解説した。

- ④ 福祉分野以外の企業への就職を支援するため、2年生をインターンとして、平成30年度は15名の学生を派遣した。又、その報告会（対象：1・2年生）をインターン先企業の方々にも参加して頂き実施した。

エ 地域連携・社会貢献活動

- ① 「第5回ふくさきマラソン」を平成30年4月22日に開催し、261名のランナーの参加があった。
- ② 姫路キャンパス公開講座を、「健康」と「グローバル」の視点で、計4回実施した。延べ53名の参加者があった。また、神戸三宮サテライトキャンパス公開講座を、「健やかな心と体をつくる」という共通テーマを設け、計3回の講座を開講した。延べ47人の参加者があった。
- ③ 福崎町の小学生を対象とした学童運動教室（フクちゃんサキちゃんクラブ）を福崎町と共催し、健康スポーツコミュニケーション学科の教員と学生が指導にあっている。7年目を迎え、引き続き多くの小学生の参加を得ている。
- ④ 福崎町との「包括連携協力」に基づき、平成30年10月より、スクールバスの数便を住民向けの有償バスとして利用してもらっている。
また、平成31年3月から学内に「フクちゃん、サキちゃん人形ベンチ」及び「妖怪ベンチ（昼叩き）」を設置している。
- ⑤ 福崎町及び地域企業と連携し、「もち麦パンケーキミックス」の共同開発を行った。
- ⑥ 「ふくさき観光大使」に本学学生が応募し、選出され、町内のイベントに参加している。併せて近隣の市川町の「ゴルフ親善大使」に2名の学生が選ばれている。
- ⑦ 「福崎町第5次総合基本計画」に係る「まちづくり委員」に本学学生が、参画し、学生の視点からのまちづくりについて提言を行なった。
- ⑧ 高大連携については、「KTC 屋久島おおぞら高校」と連携協定を結び連携事業を推進することとなった。
- ⑨ 大阪天王寺キャンパスでは、平成29年度から実施している桃谷駅前商店街の路面清掃活動を平成30年度も学生56名、教員3名が参加して実施した。又、天王寺区・生野区の地域活動団体の主催事業に積極的に参加した。

オ 国際交流

- ① 平成30年6月15日に台湾の弘光科技大学の理事長他計4名が来学され、学内を案内し、教員とも交流を行った。又、7月10日に台湾の元培医事科技大学から学生5名、教員1名が来学され、学生・教員との交流を行った。
- ② 大阪天王寺キャンパスでは、高等学校の英語の授業に留学生を講師として派遣する活動を年2回（高校1年生、高校2年生を各1回）実施した。

カ 募集・広報

- ① 高校生との直接対話を重視し、校内説明会や進学ガイダンス、出張講義など

で大学の紹介、オープンキャンパスへの参加促進を行った。

- ② オープンキャンパスでは内容の改善を図り、在学生の協力を得て参加者へのメッセージやイベントを増し、より一層交流を深め楽しんでもらえる様に努めた。又、必ず参加者にお礼のはがきを送り、一人ひとりを大切に対応した。
- ③ ホームページの改善を図り情報発信に努めた。
- ④ 大阪天王寺キャンパスでは、オープンキャンパス参加者（日本語学校等の学生・教員）に対して、介護現場のグローバル化と外国人介護士をサポートする人材の必要性を解説することで、福祉と経営・ビジネスの両方を学ぶ本学科の将来性を強く訴えた。
- ⑤ 平成 31 年度の入学者は、社会福祉学科 77 人、健康スポーツコミュニケーション学科は 84 人、経営福祉ビジネス学科 134 人の計 295 人であった。

(4) 福岡第一高等学校・第一薬科大学付属高等学校

ア 教育

① プレゼンテーション能力の向上

全クラス共通テーマのもと、サマープログラムで調べ学習を行い、9月に「クラスマッ知」（学年別校内発表大会）を開催した。その結果、10月に生徒運営のもと学年別上位8チームによる決勝大会を行い、部外審査員を招聘し順位を決定した。生徒の感性や分析力等を磨きプレゼンテーション能力の向上を図ることができた。

② ICT教育の充実

- ・既に導入しているICT機器を使用し、学習目的・目標を深化させ、効率的、創造的な教育を充実させた。特に、英語・数学・国語を中心に基礎学力を向上させるとともに、英語検定や数学検定の対策も行った。また、次年度から導入するiPadによるICT教育を更に推進するため校内分掌にICT推進委員会を設置した。
- ・ICTを活用した授業づくりの為、外部の専門者を招き、学習支援アプリ（ロイノート）を使う授業展開の講習会を実施した。また、基礎学力向上のためのeラーニングシステム「すらら」の活用についても研究会を行った。

③ 授業体制の進化

- ・平成30年度から本格的に始まった「DP (Diploma Programme)」を生徒たちの視点（得意とするところ）を探求し、レポートにまとめることができた。語学向上のために、各種スピーチコンテストにも積極的に参加させた。研修として実際にニューヨークに行き、世界の最先端を体感させた。
- ・今年度のコース・クラス設定に基づくカリキュラムについて検証を行い、平成32年度に向け、生徒の多様性、個性、保護者等のニーズを図るとともに、教科横断的な視点で、学校の教育目標を実現するために、「学校設定教科」や「学校設定科目」を一部改善した。また、「福祉科」を「ソーシャル心理科」、「機械科」を「機械エンジニア科」、「自動車科」を「自動車メカニック科」に科名等を変

更し、必要とされるカリキュラムの編成を行った。

イ 進路・就職の支援

① 共通事項

- ・新学期の気持ちが不安定な時期を重視して生徒の悩みや相談に寄り添い、助言や励ましを行った。特に、3年生は生徒の希望や特性を理解し、保護者と共に早期の進路・就職の方向性を見定める為、一学期の中頃～夏季休暇にかけて3者面談を実施した。
- ・それぞれの科の特性に応じた検定・資格の取得を推進している。学校設定教科に検定・資格に特化した科目を設定した。工業系学科に関しては、実業系の資格を中心に行い、普通系学科は進学に有効な「漢字検定」「英語検定」を全学年で実施、「数学検定」は希望者で実施している。国際科・国公立クラスは受験に特化した英語関係の検定を複数受験させた。
- ・進路・就職の実績をスムーズに情報共有するために、分掌の進路係の中に、「進学係」「就職係」「統計係」「関連学園窓口」等の係りを設置した。卒業生の情報等を入手した際は速やかに校内に掲示し在校生の意識向上に役立てた。
- ・ボランティア活動等に積極的に参加させ、社会貢献の実体験を通して社会の一員と自覚を促し、人間的成長を得られた。地域社会からの信頼を得て、警察署からは交通安全、防犯等のキャンペーンのボランティア依頼が多く寄せられた。また各種イベントや町おこしへの参加依頼、施設の慰問、障がい者スポーツ大会の運営など多方面にわたって活動した。

② 進路に対する支援

- ・高大連携の積極的推進

【第一高校】

年度初めに体験学習を行い進路決定を具体的に考えさせ、その結果、昨年よりもグループ校（日本経済大学、第一薬科大学、第一工業大学、神戸医療福祉大学、福岡こども短期大学、専門学校第一自動車大学校）への進路実績を上げることができた。進学率は、46.9%で昨年度を上回った。

【第一薬科大学附属高校】

第一高校の高大連携に加え、「普通科薬進コース」にあっては、第一薬科大学の附属高校としての優位性を活かし、大学の講義受講を単位として取り扱うほか、大学見学・実習体験を行った。また、「保育科」についても、専門科であることから福岡こども短期大学と積極的に連携し進学率の向上を図った。進学率は、51.6%で昨年度を上回った。

- ・国際交流の継続

国際交流団体、個人から、また協定を結ぶ学校との交換留学生を行い、グローバルな社会に対応する個性豊かな人材を育成することに努めた。特に毎年実施する海外修学旅行において現地の交流会を行い進路への意識を振起させた。

③ 就職に対する支援

- ・資格取得に必要なカリキュラムを編成して受験体制を構築し、就職活動を優位

に展開させた。実業系の資格 11 種類にチャレンジさせ延べ 742 名が資格を取得した。

- ・就職係を設置し、いち早く就職情報を収集・伝達できるように体制を強化し多くの企業との面談を積極的に行った。また、ハローワークとの連携を強化し、就職の選択肢の拡大を図ると共に、企業と高校の信頼を深め、採用枠の確保に努めた。
- ・インターンシップ参加者の採用を優先する等の企業もあることから、生徒の選択に応じた企業の開拓と積極的なインターンシップの活用を促進した。

④ 就職率

- ・福岡第一高等学校 就職希望者 98 名、就職者 97 名 (99%)
- ・第一薬科大学付属高等学校 就職希望者 31 名 就職者 19 名 (61.3%)

ウ 募集・広報

① オープンキャンパス等の充実

- ・7 回のオープンキャンパスを行い、各回の内容を各科ごとに担当させることでしっかりとしたコンセプトを持って実施した。

通学可能な区域中学校約 205 校及び塾に対して、延べ 750 回、その他の区域外中学校約 60 校に対して延べ 100 回以上の募集広報を実施した。その結果、3,209 名のオープンキャンパス参加者を得ることができた。また、次年度の各科コースの見直しをはじめ、オープンキャンパスの実施要領等についての改善点を見つけることができた。

- ・中学校、保護者に対する説明会については、中学校を通じて積極的に案内を行った結果、昨年度の参加者を上回ることができた。
しかしながら、「塾説明会」については、参加者が低調であったため、開催の案内要領を含め改善する必要がある。

② 組織的募集活動

昨年度、見直した広報体制を維持しつつ、平成 29 年度の募集活動を分析し情報を共有し、組織的かつ積極的に募集活動を展開した。

特に、募集体制を強化するため募集活動の範囲拡大に努めた。

③ ホームページの充実

学校の話題や学生活動をタイムリーに掲示するなどして瞬発力のあるホームページを作成し、福岡第一高等学校が年間 130 万人（昨年度 110 万人）、第一薬科大学付属高等学校が年間 48 万人（昨年度 44 万人）の閲覧を得た。

④ 情報公開の推進

各説明会やホームページの掲載により、正確に募集情報の公開に努めた。また、本校の教育活動等を SNS で身近に感じよう理解や関心を高め、信頼される学校づくりを推進した。

⑤ 独自の奨学生制度の導入

社会のニーズに応じた本校独自の奨学生制度（パラマ奨学生・兄弟姉妹奨学生・地域限定奨学生等）を導入し、効果的な募集活動を展開して入学者の確保に努め

た。

⑥ 派遣授業の実施

中学校の要望に応じて延べ13校の中学校に出向き、専門学科による派遣授業を行い、中学生に興味・関心を持たせることができた。

⑦ 平成31年度の入学者は、福岡第一高等学校は566人、第一薬科大学付属高等学校は170人であった。

エ 退学防止

① 徹底した保護者との対話

必要に応じて入学前から三者面談や家庭訪問を行い、心情を把握するとともに、徹底して保護者との対話を繰り返し不安や問題の払拭に努めたが結果として不十分であった。

② 早期対策の実行

退学の申し出の時点ではなく、「欠席や遅刻が多くなる」、「成績が低下する」等のサインを早期に察知し、要因に対する対策を講じたものの、結果として不十分であったため、引き続き検討する。

③ 第二の担任の活用

月1回、渉外担当者（第二の担任）による「中学校別ホームルーム」（アンケート、面談等による心情把握）を実施し、常に担任や出身中学校との連携を図り生徒を包括的に支援した。

④ 補講の充実

やり直しができる補講体制を構築、実行し、生徒の能力に応じた学習により退学防止を図った。

⑤ 居場所づくり

生徒に対して居場所を提供する。その居場所としてパラマ塾（自分との出会いの場、個性開拓の場）及びサマープログラム（生徒主体のクラス学習会）を実施した。

⑥ 学習支援センター等の活用

最終的な防止策として学習支援センターを活用した。2名が利用した。

オ 教育施設等整備

短、中長期的視野をもって整備計画を策定し、計画的に整備を進めることができた。

① 短期による整備（3年以内）

- ・国際科「IBコース」の教室の整備を行った。
- ・福祉系高等学校の指定等に必要な整備については、最終的に指定申請を断念したため整備は行わなかった。
- ・第一高等学校清心寮及び第一薬科大学付属高等学校西館校舎の耐震補強工事は計画どおり実施した。
- ・ICT教育に必要な教材、器材の一部を整備した。

- ② 中長期による整備（3年以上）
 - ・屋内外の電灯をLED化するとともに、老朽化した空調機器の更新を行った。
 - ・耐震診断未実施施設に対する実施計画の検討を行った。

カ 危機管理

危機管理体制について見直し等を行った。

キ 部活動等の成果

- ① 男子バスケットボール部
全九州高等学校体育大会 優勝、全国高等学校選手権大会（ウインターカップ）優勝、松山胚（台湾）優勝、国民体育大会 優勝、オクイ旗近県親善大会 優勝、ニューイヤークップ2019 優勝、沖縄カップ 優勝、全九州高等学校春季選手権大会 優勝
- ② 剣道部(男子)
清龍旗高校剣道大会 優勝、九州高等学校選抜剣道大会 優勝、国民体育大会剣道少年の部 準優勝、魁星旗争奪全国剣道大会 優勝
- ④ ヨット部
全日本F J級ヨット選手権 優勝、全九州高等学校選抜ヨット選手権 男子 F J級 優勝、男子420級 準優勝、男子シングルハンダー 準優勝、
- ⑤ ボウリング部
全国高校ボウリング選手権大会 優勝（女子）、全九州高等学校ボウリング選手権 男子、女子（個人）優勝
- ⑤ 吹奏楽部
九州アンサンブルコンテスト 金賞
- ⑥ 駅伝部
福岡県中部ブロック 新人大会 優勝、全九州新人大会 5000m 優勝
- ⑦ その他
活水女子大学高等学校プレゼンテーションコンテスト 優勝
平成30年度暴走族根絶ポスターコンクール高校生の部 入賞
全国高等学校総合文化祭小倉百人一首かるた部門 準優勝
下関カレー甲子園 グランプリ

（5）第一自動車大学校

ア 教育

- ① 1級自動車整備士コースの新教育カリキュラムの導入に伴い、日産のREAFと故障診断機コンサルトを購入し、様々な最新整備技術力の実習を行い、深く理解させ、ハイレベルな知識を持った自動車業界のリーダーとなるエンジニアを育成に努めた。
- ② 2級自動車整備士コースの基礎学力の向上と、新カリキュラムに変えたことによる学習の意識改革を図った結果、成績が向上するとともに、退学者が減少し、実践力と応用力を身につけた教育のサポート体制が整った。

- ③ 留学生基礎自動車整備士コースの発足に伴い、日本語能力の向上と、留学生の生活面、学費面のサポート体制に努め、N2、N3の合格率も向上した。また、佐世保の共立自動車学校合宿で、自動車運転免許取得に努め、勉学意欲の向上を図った。
- ④ 国家試験合格率向上のため、模擬試験やJAMCA全国統一試験等の成績を分析し、成績不振者に対して、試験対策勉強会の密度を増し、放課後の補習に努めた結果、合格率は一級自動車整備士50%、二級自動車整備士95.8%であった。

イ 学生支援

- ① 就職率アップを念頭に、「礼節・声出し」「模擬面接」の実践指導、「個別合同企業説明会」の企画等実効性ある就職指導を実践し、就職率は、7年連続100%の成果を得た。
- ② 県内企業は訪問による連携を、県外企業は文書・電話等による連携を密にし、企業及び求人企業の確保を行い、県内のみならず県外企業の求人も増加した。

ウ 募集・広報

- ① 「学校パンフレット」・「情報誌」等の内容の充実を図ると同時に「ホームページ」「DM」も受験希望者にインパクトを与えるものを考慮した。
- ② 九州一円及び山口県西部地域の私学・公立高校の各高等学校の特色を見直し有力校を絞り、広報活動の効率化を図った。又、有効性のある県内外の校内ガイダンス及び会場ガイダンスを積極的に活用し、前年よりも多くのガイダンスに参加したが、募集対象のガイダンス等参加から、入学までには結びつけるには至らなかったため、継続的な広報要領について検討する。
- ③ 留学生募集については、自動車整備士希望者の増加傾向に伴い、より日本語能力とコミュニケーション能力が高い留学生をオープンキャンパス等で確保し、受験者数も昨年より増え、成績も良く真面目な留学生を入学させることができた。
- ④ 平成31年度の入学者は104人であった。

エ 自己点検・評価及び第三者評価

現在の「自己点検・評価」を見直したが、学校評価までを行うには至らなかった。次年度での評価を追求する。

オ 教育施設・設備整備

最新の実習車の購入、ブロック塀の修理、老朽化に伴う雨漏りの修理、4階特別教室エアコンの更新等教育環境を整備した。

(6) 東京マルチメディア専門学校

ア 教育

- ① カリキュラムの見直し
 - ・ 情報処理科（一般コース）においては、学生の素養の考慮、資格（基本情報技術者等）取得率向上、技術革新対応のため、数学、ストラテジ・マネジ

メント、プログラミング分野科目の強化、「人口知能概論」の追加、内容が重複する科目やセキュリティ、ネットワーク科目の統廃合等を実施した。

- ・ 情報ビジネス科（一般コース）においては、学生の素養、習熟度、就職環境等を考慮し、2年次に「Web サイト制作」を追加し、「Java プログラミング」を削除した。

② 夏期講習の実施

- ・ クリエイター系学科学生の就職活動に必須の作品制作を早期に可能とするため、短期集中の夏期講習（1年生中心）を実施した。
- ・ 情報処理科学生（日本人）の就職に有利な資格取得を支援するため、短期集中の夏期講習（1年生中心）を実施した。

イ 学生支援

クリエイター系学科入学生に対し、就職活動に必須の作品制作を授業、学校の内外で可能とするためノートパソコンを個人貸与した。

ウ 学生募集

平成 30 年度入学者は、日本人 79 人、留学生 198 人の合計 277 人であった。

【日本人募集】

① 出願数について

86 人の出願。対前年比 30 人増加。留学生と併せて定員充足率 105%を達成。

② 媒体について

ホームページのリニューアルを実施し、資料請求者およびオープンキャンパス参加者数が大幅に増加。印刷物は昨年度に引き続き、一部を課内で制作し印刷のみ外部発注。経費を大幅に節約した。

③ オープンキャンパスについて

昨年比 1.4 倍に大幅増加。全学科の参加者数が増加し、過去最多を記録した。

【留学生募集】

① 出願数 468 人。昨年比 214 人の減少だが、今年度も留学生の定員を確保した。

学納金を 5 万円値上げしたため、出願が減少したと思われる。

② 選考について

日本語能力と経費支弁能力が高い学生を選考した。

ビザ不許可の退学者を最小限にするため、オーバーワークの審査を強化した。

エ 施設・設備整備

① 東京都私学財団の教育環境整備費助成事業を活用して、教育用パソコンの購入・更新、プロジェクター設置等教育環境の整備充実を図った。

② 高圧受電設備内の高圧遮断機および高圧コンデンサなどの交換を実施した。これにより、不慮の漏電事故防止や使用電気の力率が 100%となり、安全性及び省電力化を向上させた。

③ 校舎 B 棟の屋上防水工事が終了し、これで校舎屋上の防水処理工事が終了した。経年劣化による天井の漏れが無くなり、授業への影響を排除した。

④ 当校校舎耐震化を順次進めているが、未対応である非構造部材（コンクリー

トブロック壁など)の耐震化が急務である。その手始めとして、校舎内の非構造部材の確認と耐震強度調査を実施終了した。

(7) 関東リハビリテーション専門学校

ア 教育

① 教育内容の検討

- ・ 理学療法士作業療法士養成施設指定規則の一部改正に伴い、2020年度入学生から総単位数及び履修時間数の増加が適用されるため、両学科ともに新カリキュラムの見直しを実施した。
- ・ 理学療法学科は、進級する学生の中で複数科目の再試験を受けた学生を対象に、春休み期間中に補習を行い苦手科目の克服と基礎知識の再教育を実施することにより、進級後の留年及び退学抑止を図った。
- ・ 作業療法学科は、平成30年度から4年制から3年制に移行した教育内容を学生の理解度を踏まえ検討を実施し、2020年度からのカリキュラム変更に反映した。

② 国家試験対策の強化

理学療法学科1年及び作業療法学科2年に対し、専門基礎科目の全国統一模擬試験を受験させ、国家試験に向けて早期の基礎学力把握及び目標設定を実施した。卒業学年に関しては年間9回模擬試験を実施した。

平成30年度卒業生の国家試験合格率は、理学療法士が94.4%、作業療法士が66.7%であった。

イ 学生支援

- ① 理学療法学科のカリキュラム内で取得出来る「初級障がい者スポーツ指導員資格」を33名が取得した。
- ② 普通救命講習を実施し、26名が「救命技能認定証」を取得した。
- ③ 夜間部学生のためのリハビリ助手等のアルバイト求人情報を常時掲示した。
- ④ 校内就職説明会を実施し、28施設の参加が得られた。
- ⑤ 学生間及び教職員の交流を図る為に、4月に新入生食事会、5月にボーリング大会、10月に学校祭を実施した。
- ⑥ 定期的にクラス担任が個人面談を行い、学生一人一人の現状把握に努め、留年及び退学防止に努めた。
- ⑦ 入学前オリエンテーションを行い、入学に関する不安等の払拭やクラスメイトと早期に打ち解けられるように交流を図った。

ウ 地域連携活動

- ① 立川市社会福祉協議会と連携し、地元立川市で行われた地域活動(体操教室、茶話会、老人会、子供会など)に教員は講師として、学生はボランティアとして参加し地域交流を図った。
- ② 近隣中学校の体験学習として中学1年生9人を受入、リハビリ職の説明と体験授業を行った。

- ③ 学校祭を10月に実施し、リハビリのアクティビティを体験してもらいながら、地域住民との交流を図った。

エ 自己点検・評価

東京都による「理学療法士養成施設に関する指導調査」を受査した。調査結果は「文書により指摘する事項は認められませんでした。調査当日、口頭により指導した事項については、適宜改善を図ってください。」との通知を受けた。

オ 募集・広報

- ① 平成31年度入学者は、理学療法学科40名（入学定員40名）、作業療法学科24名（入学定員40名）の合計64名であった。
- ② 重点高等学校内で行われる進路ガイダンス等には教員が出向き、理学療法士・作業療法士の理解度を深めてもらう説明を行った。
- ④ 土日の昼間に行うオープンキャンパスを22回、平日の夜間に行う夜間見学会を20回、平日の昼間に行う個別相談会を13回実施し、延べ272人（前年比+86人）の参加を得た。

実施内容にオープンキャンパス及び夜間見学时に在校生に質問出来る時間を設け、見学者の疑問や不安の解消に努めた。

- ④ 指定校推薦入試制度では質の高い受験者を前年よりも2名多く、8名確保することができた。
- ⑤ 富山県の高校から施設見学の要望を受け、高校2年生27人にリハビリ職の説明と体験授業を行い、将来の進路選択の参考にしてもらった。

カ 施設・設備整備

校舎外壁の経年劣化によりタイルのひび割れや雨漏りが生じているため、校舎東側の外壁タイルの補強及び防水工事を実施した。

(8) 福岡天神医療リハビリ専門学校

ア 教育

- ① 鍼灸学科及び柔道整復学科の平成30年度規則改正（単位数・授業時間数の増加）に伴い、新カリキュラムによる授業実施検証を行なった結果、鍼灸学科1年夜間部の土曜日授業（合計8日）が厳しいとの意見があり、学生の負担軽減と勉学の容易性の観点から昼夜共通時限（16:20～17:50）を活用する方向で見直し検討を実施した。
- ② FD委員会を通じ、国家試験対策及び退学者防止策の検討を行なった結果、国家試験合格率は、理学療法士が85.0%（昨年度64.3%）、作業療法士が66.7%（昨年度59.3%）、はり師・きゅう師が95.5%（昨年度78.9%）、柔道整復師が100%（昨年度66.7%）であり、全学科ともに昨年度を上回ったが、全国的に見ると理学・作業療法士は平均を下回る結果となった。また、退学者数については、51人であり昨年とほぼ同数の状況であった。
- ③ WiFiを活用したeラーニング教育により、国家試験の出題頻度が高い問題等を作成・提供し、国家試験対策の効率化を図った。

イ 学生支援

- ① 各学科の3・4年生(4年生は理学療法学科夜間部)全員に対し、部外講師を招聘して「就職セミナー」を開催するとともに、九州管内を始め近畿地区の病院・保健施設等63施設の参加を得て「就職説明会」を実施した。卒業生の就職率は100%を達成した。
- ② 国家試験合格率の向上を目指し、各学科ともに最終年次に約1ヶ月間の集中勉強会を行なうとともに、各学科7回から10回の校内外模擬試験を実施し、学生の学力アップを図った。また、学力不足の学生に対し補習授業を計画的に実施し、留年及び中途退学者の防止に努めた。
- ③ 厚生活動の一環として、4・5月に新入生のための「フレンドシップサークル」を、10月には「学校祭」、12月には「餅つき大会」を実施し、学生間及び地域住民との交流を図った。

ウ 募集・広報

- ① 専門職学部としての開設を、諸事情により8月に中止し、その後、昼間部のみ募集を再開したが、十分な募集広報活動が出来ず、結果として31年度の入学者は38人に留まった。
- ② 地域ボランティア活動として、中央警察署主催の「性犯罪防止キャンペーン運動(7月)」及び「自転車マナーキャンペーン運動(9月)」に学生・職員約15名が参加した。また、OT学生約10名が介護老人保健施設「和泉の澤」でのお祭りイベント(10月)に参加し、入所者の介護支援を行なう等、地域交流を含め積極的な学校広報に努めた。

エ 施設・設備整備

- ① 空調機のほとんどが耐用年数を過ぎており部品が手に入らない状況にある。今後は、空調機本体の更新を余儀なくされ、経費削減の観点からも二酸化炭素削減による環境省の補助金の活用を努める。
- ② 消防設備の定期点検結果に伴う煙感知器、誘導灯予備電池、蓄電池等の部品の劣化による交換のほか、消防ポンプ室の揚水ポンプユニットの故障による交換及び屋上排煙ダクトの劣化による交換を実施した。
- ③ 1階の学生用駐輪場に簡易自転車スタンドを20台設置し、自転車の整理整頓及び盗難防止に努めた。

オ 学校の改組転換

平成32年度に第一薬科大学の専門職学部としてリハビリテーション学部に格上げするための諸準備を第一薬科大学と協同して進めていたが、諸事情により専門職学部としての開設を中止した。今後は、2021年度(令和3年)以降に専門職ではなく一般の学部としての開設を検討する。

(9) お茶の水はりきゅう専門学校

ア 教育

- ① 平成30年度の国家試験の合格率を分析し、年度早期から各種対策を講じ合格

- 率の向上を図った結果、はり師きゅう師共に昨年の 88.9%を上回る 100%（受験者数 24 名）の結果を得た。（全国平均、はり師 76.4%、きゅう師 78.5%）
- ② 成績不良者に対し、補講や補習個別指導を行い、一人ひとりの能力の引き上げを図った結果、学力による退学者は 6 名中 1 名で個別指導が適切であったと思量する。
 - ③ 授業評価アンケート等を活用して、授業内容等カリキュラムに反映した結果学力による留年者は皆無であった。
 - ④ 実技授業における指導体制の確立と技能向上を図るとともに事故の未然防止を図り、実技実習時の事故は皆無であった。
 - ⑤ 国家試験不合格者に対するサポート体制（受験前聴講生受入体制）の充実を図っていたが聴講生は皆無であった。
 - ⑥ 平成 30 年度の規則改正に伴うカリキュラム・実習内容の見直し等を図り平成 31 年度に反映させた。
 - ⑦ 日本薬科大学薬草園見学、神奈川歯科大学解剖実習見学等医療関連施設等への見学等積極的に実施し、教育成果の向上に繋がった。

イ 学生支援

- ① 期待される学生像、信頼される鍼灸師像の明確化とそれに基づく資質指導を行い、また就職セミナー及び企業説明会の開催等により今年度も就職希望者が 100%の就職を達成した。
- ② 学生指導組織の確立と役割の明確化を図り、学生ニーズの把握・理解に努め、な対応を図ることができた。
- ③ 親身な指導に基づく・充実感を醸成するとともに面談等を活用した個別指導を実践した結果、学生の心情把握でき事後の善導に繋がった。
- ④ 職支援セミナー、企業説明会を開催することにより、学生の意識改革に繋がった。

ウ 募集・広報

- ① 高等学校、大学、短期大学、専門学校、治療院、エステサロン、アロマサロン、リラクゼーションサロン等への訪問を強化した。
- ② 新規ターゲットの開拓により、体験入学参加者・学校見学者の増加に努めた。
- ③ ホームページ等電子媒体を活用して、本校の教育実績等の情報発信の拡充を図った。
- ④ 高等学校主催学校説明会、業者主催進路ガイダンス等に積極的に参加した。
- ⑤ 美容鍼灸特別講座を開催し、治療院勤務者、業界関係者、地域の方々等に本校の魅力を幅広く広報した。
- ⑥ 平成 31 年度の入学者は 51 人であった。

エ 治療院業務

- ① 臨床実習に応じうる医療体制を維持するとともに、地域への貢献と患者からの信頼感を獲得した。（附属治療院においては、平成 30 年度 2, 413 人の施術を行い、地域住民等に対する医療貢献を行った）

- ② 関係者間の定期的なミーティング（教務ミーティング、週間ミーティング、広報ミーティング、教職員会議など）による相互意思の疎通を図るとともに、医療トラブルの防止に努め、無事故を達成した。

(10) 名古屋デジタル工科専門学校

ア 教育

- ① 勉学意欲を助長するため、教育内容の充実及び見直しを実施した。
- ② 各種検定受験対策を講じ、必要な資格（建築CAD検定等 15 の資格検定に延べ 96 名合格）を取得させた。
- ③ 個人指導特に長所を伸ばす教育指導を行い、社会のニーズに応える学生を育成した。

この際、留学生及び欠席の多い学生の指導に留意した。

イ 学生支援

- ① 親身な指導により、資格を取得させ自信を付与するとともに、教職員一丸となって学生の就職をサポートした。
- ② ハローワーク、情報サイト等の活用により的確に就職情報を提供した。
- ③ ビジネスマナー（就職試験対策含む）を教育し、内定（内定率 99%）を獲得した。

ウ 募集・広報

- ① 高校訪問による進路指導部（教師）との人間関係の構築を図った。
- ② 体験入学・説明会は、夏休み（8月）を最重点に実施して、体験入学者等参加者に対し出願を助長した。出願数は、定員の約 1.7 倍の 201 名（内留学生 130 名）であった。
平成 31 年度の入学者は 130 名（内留学生 76 名）であった。
- ③ 学校祭を地域イベント（名駅西 TSUBAKI フェスタ 11 月）と共催し、広く一般に広報した。

エ 教材・施設整備

- ① 機械・自動車工学科教育用パソコン一式 41 台（CATIA V5）の更新を行った。
- ② 校舎の漏水対策工事を実施した。
- ③ 蛍光灯安定器（設置 28 年経過）の劣化等に伴う LED 交換（1F のみ）の整備を実施した。

(11) 名古屋デジタル・アート専門学校

現在休校中であり、引き続き本専門学校の運営等在り方について検討していく。

(12) 幼稚園・保育園

ア みやこ幼稚園・せふり幼稚園とも安全面を重視して各種行事を実施し、元気で礼儀正しい子供を育成する教育を行うとともに、年間を通じて時間外預かり保育

を行った。

イ せふり保育園

平成 27 年度から福岡市の小規模保育事業を実施している。

(13) 法人の事業活動を支える基盤整備

ア 新学部等の設置準備

平成 32 年度（2020 年度）に、第一薬科大学に看護学部を、日本薬科大学に大学院を設置すべく諸準備を推進し、平成 31 年 3 月に文部科学省にそれぞれの設置認可申請書および寄付行為変更認可申請書を提出した。

イ 財務運営基盤の改善

経営改善計画（平成 29 年度～33 年度）に基づき財務状況の改善に取り組んだ。

また、広島、新宿に保有していた遊休資産（土地・建物）を売却して資金を獲得し、財務基盤の強化を図った。

ウ 施設・設備整備

- ① 福岡第一高校の学生寮（清心寮）及び第一薬科大学附属高校西校舎の耐震工事を実施した。
- ② 各学校からの要望に基づき、老朽化した施設・設備の更新を予算の範囲内で実施した。この際、国・財団等の助成事業費の活用を図った。

3 財務の概要

(1) 平成30年度決算の概要

資金収支計算書においては、東京都新宿3物件、東池袋1物件、広島1物件の不動産売却により、次年度繰越支払資金が約3,520百万円増加した。

事業活動収支計算書においては、学納金及び経常費補助金が前年比約170百万円増加したものの現物寄付が前年比870百万円減少、人件費・管理経費が前年比272百万円増加し、経常収支差額は△313百万円となった。また、基本金組入前当年度収支差額は不動産売却に伴う売却損の発生により△2,305百万円となった。

貸借対照表においては、資産の部で不動産売却により前期比2,947百万円減少し、負債の部では、長期借入金残高が約定返済により12,079百万円となった。

① 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部			
科 目	平成29年度	平成30年度	差 異
学生生徒等納付金収入	8,137,205	8,231,848	94,643
手数料収入	171,019	175,452	4,433
寄付金収入	21,758	20,608	△ 1,150
補助金収入	755,064	956,246	201,182
資産売却収入	1	3,086,997	3,086,996
付随事業・収益事業収入	434,422	582,398	147,976
受取利息・配当金収入	579	273	△ 306
雑収入	122,492	148,683	26,191
借入金等収入	13,600,000	0	△ 13,600,000
前受金収入	1,380,746	1,306,541	△ 74,205
その他の収入	250,670	833,146	582,476
資金収入調整勘定	△ 1,380,459	△ 1,606,110	△ 225,651
前年度繰越支払資金	3,847,411	2,040,884	△ 1,806,527
収入の部合計	27,340,908	15,776,966	△ 11,563,942
支出の部			
科 目	平成29年度	平成30年度	差 異
人件費支出	4,765,215	4,944,999	179,784
教育研究経費支出	2,350,314	2,299,054	△ 51,260
管理経費支出	1,640,328	1,391,465	△ 248,863
借入金等利息支出	295,582	277,540	△ 18,042
借入金等返済支出	14,636,446	912,288	△ 13,724,158
施設関係支出	1,673,039	212,990	△ 1,460,049
設備関係支出	363,521	275,152	△ 88,369
資産運用支出	30,862	10,921	△ 19,941
その他の支出	461,688	500,524	38,836
予備費			0
資金支出調整勘定	△ 916,973	△ 614,540	302,433
翌年度繰越支払資金	2,040,884	5,566,573	3,525,689
支出の部合計	27,340,908	15,776,966	△ 11,563,942

② 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	8,231,848
		手数料収入	175,452
		特別寄付金収入	11,612
		一般寄付金収入	8,300
		他団体助成金収入	96
		経常費等補助金収入	823,568
		付随事業収入	552,484
		雑収入	148,681
		教育活動資金収入計	9,952,041
	支出	人件費支出	4,944,998
		教育研究経費支出	2,299,054
		管理経費支出	1,319,234
		教育活動資金支出計	8,563,286
		差 引	1,388,755
	調整勘定等	△ 6,296	
	教育活動資金収支差額	1,382,459	
施設整備等活動資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備補助金収入	132,678
		施設設備売却収入	3,086,997
		施設設備寄付金収入	600
		施設整備等活動資金収入計	3,220,275
	支出	施設関係支出	212,990
		設備関係支出	275,152
		施設整備等活動資金支出計	488,142
		差 引	2,732,133
		調整勘定等	7,416
	施設整備等活動資金収支差額	2,739,549	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	4,122,008	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	預り金収入	176,575
		長期貸付金回収収入	299,848
		収益事業元入金回収収入	116,762
		貸与奨学金回収収入	53,180
		収益事業収入	29,914
		受取利息・配当金収入	273
		過年度修正収入他	759
		その他の活動資金収入計	677,311
	支出	借入金等返済支出	912,288
		収益事業元入金支出	10,922
		預け金支出	79
		貯蔵品支出	484
		シンジケートローン手数料支出	71,160
借入金等利息支出		277,540	
	過年度修正支出	1,070	
	その他の活動資金支出計	1,273,543	
	差 引	△ 596,232	
	調整勘定等	△ 87	
	その他の活動資金収支差額	△ 596,319	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	3,525,689	
	前年度繰越支払資金	2,040,884	
	翌年度繰越支払資金	5,566,573	

③ 事業活動収支計算書

(単位：千円)

		科 目	平成29年度	平成30年度	差 異
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	8,137,205	8,231,848	94,643
		手数料	171,019	175,452	4,433
		寄付金	891,930	20,008	△ 871,922
		経常費等補助金	741,778	823,568	81,790
		付随事業収入	434,422	552,484	118,062
		雑収入	117,274	139,090	21,816
		教育活動収入計	10,493,627	9,942,450	△ 551,177
		支出の部	人件費	4,765,669	4,991,013
	教育研究費	3,341,741	3,290,423	△ 51,318	
	管理経費	1,546,928	1,593,391	46,463	
徴収不能額等	102,622	62,518	△ 40,104		
教育活動支出計	9,756,960	9,937,345	180,385		
		教育活動収支差額	736,667	5,105	△ 731,562
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	579	273	△ 306
		その他の教育活動外収入	0	29,914	29,914
		教育活動外収入計	579	30,187	29,608
	支出	借入金等利息	295,582	277,540	△ 18,042
		その他の教育活動外支出	406,080	71,160	△ 334,920
		教育活動外収支計	701,662	348,700	△ 352,962
		教育活動外収支差額	△ 701,083	△ 318,513	382,570
		経常収支差額	35,584	△ 313,408	△ 348,992
	収入	資産売却差額	1	409,680	409,679
		その他の特別収入	115,639	146,727	31,088
		特別収入計	115,640	556,407	440,767
	支出	資産処分差額	4,049	2,547,411	2,543,362
		その他の特別支出	5,542	1,070	△ 4,472
		特別支出計	9,592	2,548,481	2,538,889
		特別収支差額	106,048	△ 1,992,074	△ 2,098,122
		(予備費)			0
		基本金組入前当年度収支差額	141,633	△ 2,305,482	△ 2,447,115
		基本金組入額合計	△ 2,147,313	△ 1,036,251	1,111,062
		当年度収支差額	△ 2,005,680	△ 3,341,733	△ 1,336,053
		前年度繰越収支差額	△ 23,513,817	△ 25,034,446	△ 1,520,629
		基本金取崩額	485,051	280,908	△ 204,143
		翌年度繰越収支差額	△ 25,034,447	△ 28,095,271	△ 3,060,824
(参考)					
		事業活動収入計	10,609,846	10,529,044	△ 80,802
		事業活動支出計	10,468,214	12,834,526	2,366,312

④ 貸借対照表

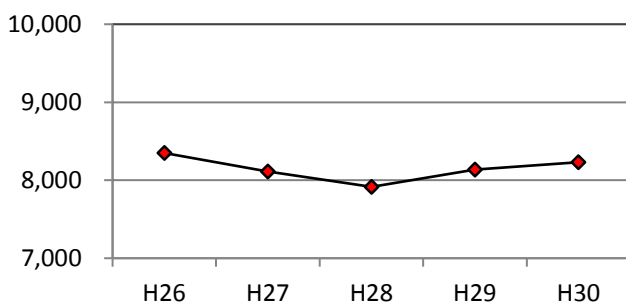
(単位：千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	79,758,134	86,225,574	△ 6,467,440
流動資産	5,839,928	2,319,566	3,520,362
資産の部合計	85,598,062	88,545,140	△ 2,947,078
負債の部			
固定負債	12,522,116	13,346,810	△ 824,694
流動負債	3,423,020	3,239,922	183,098
負債の部合計	15,945,136	16,586,732	△ 641,596
純資産の部			
基本金	97,748,197	96,992,855	755,342
繰越収支差額	△ 28,095,271	△ 25,034,447	△ 3,060,824
純資産の部合計	69,652,926	71,958,408	△ 2,305,482
負債及び純資産の部合計	85,598,062	88,545,140	△ 2,947,078

(2)事業活動収支科目年度推移

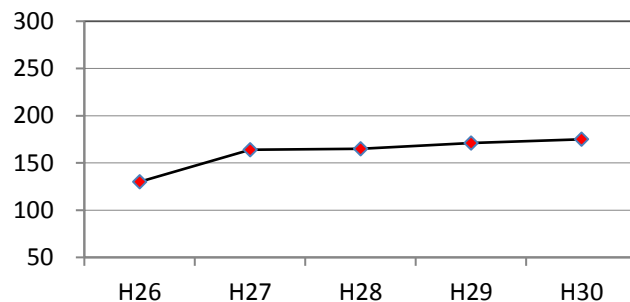
①学納金収入(単位:百万円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30
金額	8,349	8,110	7,915	8,137	8,232



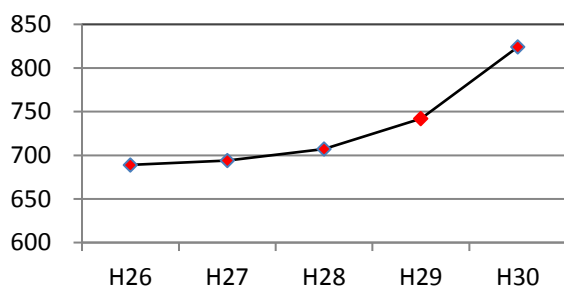
②手数料収入(単位:百万円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30
金額	130	164	165	171	175



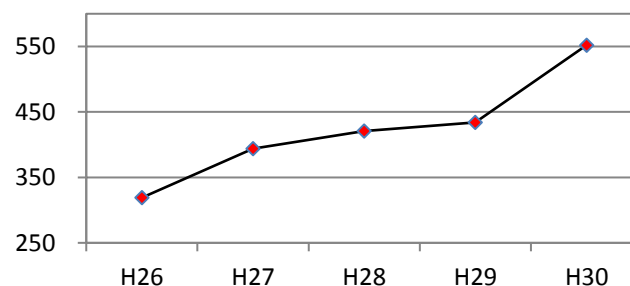
③補助金収入(単位:百万円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30
金額	689	694	707	742	824



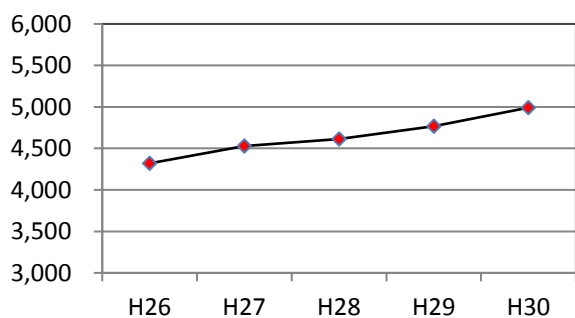
④付随事業収入(単位:百万円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30
金額	319	394	421	434	552



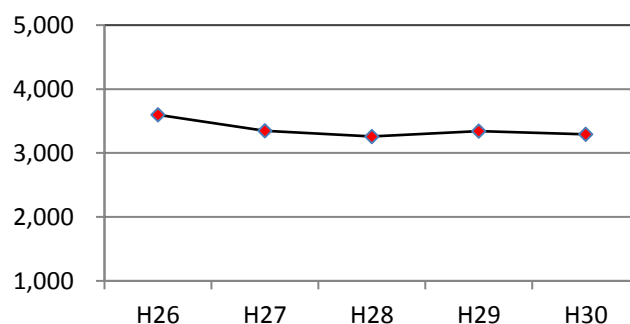
⑤人件費(単位:百万円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30
金額	4,320	4,527	4,612	4,766	4,991



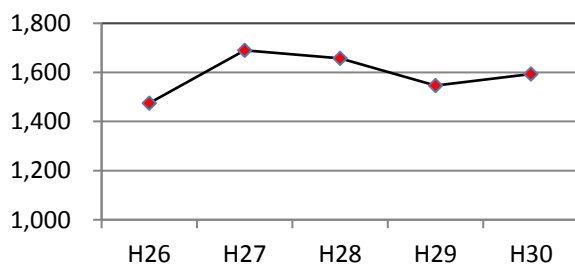
⑥教育研究費(単位:百万円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30
金額	3,597	3,346	3,259	3,342	3,290



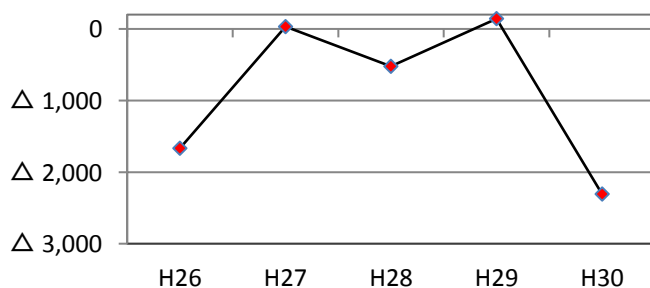
⑦管理経費(単位:百万円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30
金額	1,475	1,690	1,657	1,547	1,593



⑧基本金組入前当年度収支差額(単位:百万円)

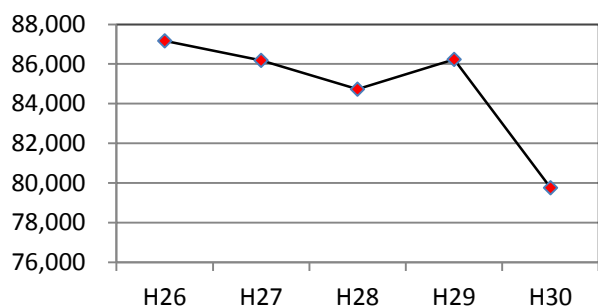
年度	H26	H27	H28	H29	H30
金額	△ 1,665	33	△ 523	142	△ 2,305



(3) 貸借対照表科目年度推移

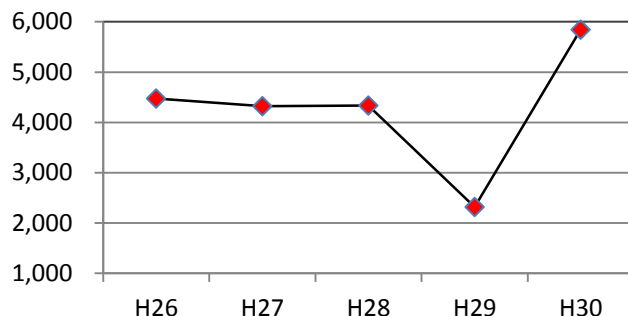
① 固定資産(単位:百万円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30
金額	87,162	86,179	84,735	86,226	79,758



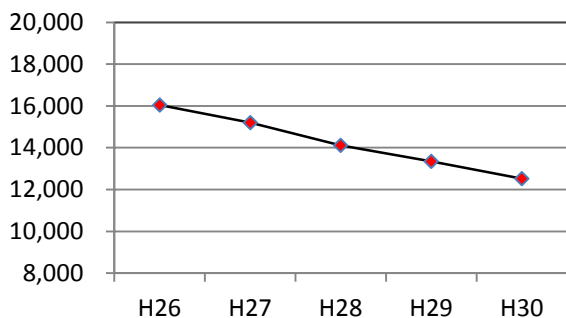
② 流動資産(単位:百万円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30
金額	4,473	4,325	4,337	2,320	5,840



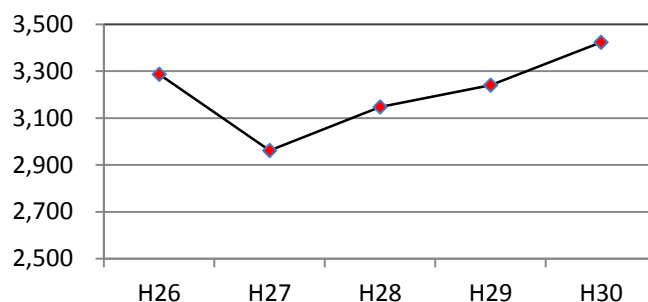
③ 固定負債(単位:百万円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30
金額	16,042	15,204	14,109	13,347	12,522



④ 流動負債(単位:百万円)

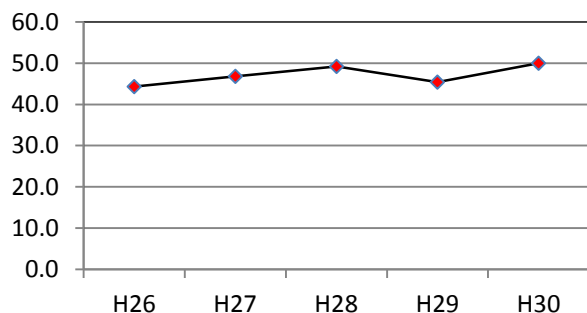
年度	H26	H27	H28	H29	H30
金額	3,287	2,961	3,147	3,240	3,423



(4) 財務比率過年度推移(単位:%)

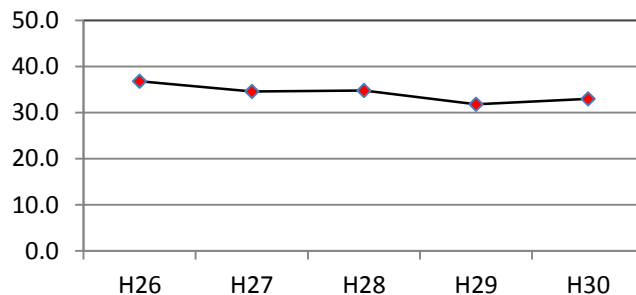
① 人件費比率(単位:%)

年度	H26	H27	H28	H29	H30
比率	44.3	46.8	49.2	45.4	50.0



② 教育研究経費比率(単位:%)

年度	H26	H27	H28	H29	H30
比率	36.8	34.6	34.8	31.8	33.0



③ 管理経費比率(単位:%)

年度	H26	H27	H28	H29	H30
比率	15.1	17.5	17.7	14.7	16.0

